

令和 2 年度
事業報告書

社会福祉法人

四国中央市社会福祉協議会

四国中央市社会福祉協議会では、第3次地域福祉活動計画（2017～2021年）に基づく4年目の取り組みとして「ささえあう 愛と福祉でまちづくり」を基本理念に、重点方針に沿った事業・活動を展開し、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりの推進に努めました。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、各事業の推進に向けた動きに制限がかかり、地域福祉活動等に大きな影響が及ぶこととなりました。

（基本理念）

ささえあう 愛と福祉でまちづくり

（基本目標・重点方針）

【1】住民主体の地域福祉活動をすすめ、たすけあいの風土をつくり ます

- （重点方針）
1. 地区社協活動の充実
 2. 小地域ネットワーク活動の推進
 3. 福祉関係団体等への支援
 4. 健康と生きがいつくりの推進

【2】住民の福祉意識を啓発し、ボランティア市民活動を推進します

- （重点方針）
1. ボランティアの育成・活動支援
 2. 災害ボランティア活動支援体制の充実

【3】住民の権利を擁護し、総合的な相談支援を通じ地域づくりを進 めます

- （重点方針）
1. 地域福祉権利擁護事業の推進
 2. 地域総合相談・援助活動の実施
 3. 調査・企画・広報活動の推進

【4】生活の質を高め安心を支える在宅福祉サービスを推進します

- （重点方針）
1. 訪問介護サービス
 2. 通所介護サービス
 3. 相談支援サービス
 4. 地域生活支援サービス
 5. 福祉介護等研修事業の実施

【5】地域福祉を進めるために、社会福祉協議会の基盤を整備します

- （重点方針）
1. 活動拠点の確保
 2. 組織体制の強化
 3. 財源の確保

(実施計画に基づく事業の実施)

【1】住民主体の地域福祉活動、たすけあいの風土づくり

【1】－1 地区社協活動の充実

住民ニーズに立脚した住民主体の地域福祉活動を実施する地区社協の支援を行い、誰もが安心して暮らすことができる住みよい地域づくりを進めた。

① 20 地区社協活動の支援と協働

住民主体による地域福祉活動を推進し、各地区にあった福祉コミュニティづくりを支援した。市社協と地区社協間の連絡調整、情報交換を行い、地域組織・団体との連携強化に努めた。

○ブロック別地区社協会長会の開催

○地区社協活動要覧の作成

(内容) 生活支援体制整備事業

四国中央市 20 地区の概況

20 地区社協の活動紹介

主な社会資源

250 部作成 (A 4 判 60 ページ)

② メニュー事業の推進

地区住民をはじめ地区内の各種団体や関係機関等と密接な連携を図りながら、集いや交流事業等、住民参加による福祉活動を推進した。

○実施要綱に基づく事業推進

○コロナ禍の中、地域で出来る様々な活動を支援し、新型コロナウイルス感染症対策等、地域福祉活動の停滞を防ぐことを目的に、新型コロナウイルス感染症緊急対策活動助成金要綱を制定し、助成金を交付した。

【別紙 1－①・②】

実施状況 (R 2 年度)	実施状況 (R 1 年度)	R 2 年度	R 1 年度
ふれあい住民交流事業		1 地区	20 地区
友 愛 訪 問		1 7 地区	20 地区
生きがい・健康講座		2 地区	5 地区
新型コロナウイルス 感染症緊急対策活動助成	—	2 0 地区	—
助成経費合計(円)		3, 202, 062	2, 449, 784

【1】－2 小地域ネットワーク活動の推進

小地域における高齢者や障がい者、子育て家庭など、住民のちょっとした困りごとに対し、住民相互によるたすけあいや見守り活動を推進した。

① 独居高齢者福祉ネットワーク事業の推進 (市委託事業)

在宅のひとり暮らしの高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域住民が一体となって見守り体制を整備し、当該高齢者等のニーズを把握し、適切なサービスの提供を行い、高齢者福祉の向上を図った。

○見守り推進員 193 名 (市長委嘱)

○見守り対象 原則として 70 歳以上の独居高齢者。但し、援護を必要とする場合は 65 歳以上 70 歳未満の方も対象とする。

- ネットワーク連絡会 15 地区民協単位に民生児童委員とネットワーク連絡会開催。※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2 地区は中止。（民生委員との連携、見守り支援体制の整備）

②ファミリーサポートセンターの運営（市委託事業）

子育てを手伝ってほしい人（依頼会員）と手伝いたい人（援助会員）が会員となり、一時的な子育てを助け合う組織として、子を持つすべての家庭を対象に、地域の中で安心して子育てができるように会員同士を結び、サポートを行った。

○会員加入の推進、広報啓発、援助体制の充実

○子育て支援団体等との連携

○会員総数 ※令和 2 年度新規登録会員数／31 名

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
依 頼 会 員	1 4 4 名	1 2 9 名	1 1 4 名	2 4 2 名	2 5 9 名
援 助 会 員	5 3 名	4 7 名	4 5 名	7 0 名	6 8 名
両 方 会 員	8 名	8 名	7 名	2 1 名	2 2 名
計	2 0 5 名	1 8 4 名	1 6 6 名	3 3 3 名	3 4 9 名

○活動状況

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
活動累計回数	1, 7 2 9	1, 9 7 0	1, 5 0 7	9 5 7	1, 4 5 2
累計時間(約)	5 3 4	6 3 7	4 1 2	3 6 4	6 9 2

○研修会及び交流会等の実施

・基礎研修（ビデオ研修）※随時実施（29 回）

内 容	開催日	場 所	参加者
小枝クラフト講座	8 月 19 日	川之江ふれあい交流センター	14 人
発達マイノリティについて	9 月 5 日	保健センター	38 人
絵本であそぼう	10 月 18 日	保健センター	30 人
子育てフェスタ代替イベント動画出演	10 月 25 日	福社会館	1 人
乳幼児の心肺蘇生と AED の使い方	11 月 29 日	防災センター	2 人
援助会員登録推進説明会	12 月 9 日	川之江文化センター	4 人
乳幼児のスキンケアに関する講習会	1 月 26 日	川之江ふれあい交流センター	中止
ファミサポ援助・両方会員交流会	3 月 2 日	ファミリーサポートセンター	4 人

○事前打合せの実施（30 回）

○広報活動の実施

- ・機関紙「社協だより」「市報」に掲載
- ・説明会の開催、4 ヶ月健診でのチラシ配布
- ・その他（ポスター掲示など）

③住民互助型生活支援サービスの推進（愛ネットワーク）

公的サービスや既存の社会資源では対応できない住民の生活ニーズを解決するために、住民互助型生活支援サービスの創出、展開を図った。住み慣れた地域でお互いの暮らしを支えあっている安心であたたかい地域づくりを推進した。

○応援体制・状況

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
愛ネットとさん登録者数	8 1 名	8 4 名	8 5 名	8 6 名	8 7 名
利用者問い合わせ件数	4 0 件	6 8 件	5 6 件	4 4 件	5 6 件
活動延べ利用回数	4 0 回	9 4 回	1 4 1 回	1 6 4 回	1 3 7 回

	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
延べ利用・活動時間	68	133	226.5	216.5	229.5
実利用者数	9 名	15 名	10 名	9 名	10 名
実活動者数	3 名	5 名	6 名	7 名	6 名

○主な活動内容

	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
調理(食事の支度・後片付け)	0	5	22	21	3
衣類の洗濯、補修	0	0	0	0	0
住居等掃除・整理整頓・ゴミ出し	1	36	90	101	104
生活必需品の買物	3	6	6	2	0
薬の受取り	0	0	2	8	4
入・退院時の身支度・買物・洗濯等	0	1	1	1	0
庭の手入れ、草とり、剪定	0	0	22	25	19
墓参り、墓掃除	5	3	5	6	7
便利屋的応援活動	0	1	1	0	0
外出支援	31	39	24	9	19
生きがい援助活動(話し相手等)	0	10	0	2	0

【1】－3 福祉関係団体等への支援

民生児童委員、共同募金会活動との連携、関係福祉団体への支援や各種貸出事業により、地域福祉の活性化を推進した。

①民生児童委員活動との連携

民生児童委員協議会の事務局業務を担い、コロナ禍の状況の中、民生児童委員が活動しやすい環境の整備を図り、地域住民が安心して暮らせる地域社会づくりの推進を図った。

○市民協の事務局業務(月1回の役員会等を通しての運営支援・事業推進、会計経理、事務処理、連絡調整等)及び3専門委員会活動の支援

○総会 5月25日(月)(書面決議)

○地区担当制による4ブロック民協、15地区民協活動の支援

○重点活動項目

- ・民生児童委員活動の推進・強化
- ・災害時要援護者支援に関する活動の推進
- ・児童委員・主任児童委員活動の積極的推進
- ・生活支援活動の強化推進

②共同募金運動の推進

募金運動の実施により、住民同士の助け合い意識の向上・寄付文化の創造を図るとともに、地域福祉活動を充実させ要支援者の福祉の増進を図った。

○愛媛県共同募金会四国中央市支会運営委員会の開催(2回)

・9月3日(木)9:30～ 福祉会館4階多目的ホール

・3月12日(金)書面会議

○赤い羽根共同募金運動 10月1日～12月31日

【別紙2】

	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
募金実績額	14,789,658	15,066,442	15,300,009	15,432,765	15,354,842

○歳末たすけあい募金運動 12月1日～12月31日

【別紙3】

	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
募金実績額	6,649,775	6,609,200	6,766,950	6,805,900	6,745,400

○社協配分事業実績額

【別紙4】

【別紙5】

	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
共同募金配分	11,036,549	11,044,732	12,320,354	12,310,098	11,233,933
歳末たすけあい	4,214,247	4,697,455	5,055,630	5,081,944	5,294,827

③福祉用具貸与事業の推進

一時的な車椅子の利用ニーズに対応するため、車椅子の貸出しを行った。

○貸出期間は原則10日以内(特別な事情の場合は延長)／無料

○貸出件数69件

○保有台数65台

○主な利用内容(介護保険・障がい福祉サービス申請中、けが、外出、旅行など)

④福祉用具リサイクル事業の実施

家庭で不要となった福祉用具(車椅子、介護用ベッド、歩行器など)を譲りたい人(提供者)と譲ってほしい人(希望者)をコーディネートし、使用されていない福祉用具の活用と地域住民相互のふれあい・助け合いを促進した。

○提供者:18件(車椅子7、ベッド2、歩行器1、その他8)

○希望者:22件(車椅子7、ベッド6、歩行器1、その他8)

○マッチング件数:12件(車椅子5、ベッド2、歩行器1、その他4)

⑤マイクロバス貸与事業の実施

車輛の貸出を行うことにより、地域の福祉団体やボランティア団体の研修や交流の支援を行い、福祉活動の活性化を図った。

○貸出要綱に基づいた貸出(運転者登録:14名)

マイクロバス年間利用件数	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
1号車	5	65	74	107	106
3号車		73	104	112	114
4号車／リフト付			11	37	42
5号車／リフト付 (月～金は憩いの湯使用)	3	30	28	25	32

※4号車については、老朽化等によりH30.10月廃車

※3号車については、老朽化等によりR2.3月廃車

※1号車については、老朽化等によりR3.3月廃車

※コロナ禍の影響により、地域活動等が停滞したことに伴い、貸出件数は大幅に減少した。

○令和3年3月末をもって事業廃止

⑥ボランティア機器等貸与事業の実施

ボランティア機器等を貸し出すことにより、住民同士の交流活動を促進し、地域活動の活性化を図った。

年間利用状況 機器名称	R2年度		R1年度		H30年度		H29年度		H28年度	
	保有	件数	保有	件数	保有	件数	保有	件数	保有	件数
ポップコーン機	1	2	2	10	2	24	2	25	2	28
お好み焼き鉄板	2	2	2	22	2	25	2	24	2	26
たこ焼き機	1	0	1	2	1	3	1	2	1	1
かき氷機	2	2	2	11	2	16	2	16	2	27
焼き鳥機	1	0	1	4	1	3	1	4	1	5
とうもろこし機	1	4	1	5	1	4	1	3	1	3

※コロナ禍の影響により、地域活動等が停滞したことに伴い、貸出件数は大幅に減少した。

【1】－4 健康と生きがいのづくりの推進

誰もが健康で、生き生きと安心して生活をおくっていただけるように、身近な地域での居場所や学びの場づくり、生きがいのづくりを推進した。

①ふれあい・いきいきサロン活動の充実

小地域を拠点に高齢者、子ども、障がいのある方などの居場所を作るため、当事者とボランティアが協働し、ともに企画、運営していくことで地域の人たちの出会い、ふれあい、助け合いの活動を広げ、いきいきと元気に暮らせるまちづくりを推進した。

○高齢者、障がい者、子育て世代と一緒に参加できる場、男性高齢者の参加促進

○サロン活動状況

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
サロン数		1 7 2	1 8 5	1 9 3	2 0 2	2 0 6
主な 対象 内訳	高齢者	1 7 1	1 8 4	1 9 1	1 9 7	2 0 1
	子育て	0	0	0	2	2
	精神障がい者	0	0	0	1	1
	聴覚障がい者	1	1	2	2	2
年間 推移	新規立ち上げ	0	1	1	1	3
	閉鎖	1 3	9	1 0	5	9
参加者総数		1, 714 名	1, 823 名	2, 103 名	2, 182 名	2, 261 名
お世話人総数		770 名	794 名	930 名	944 名	941 名

○サロン通信の発行（7月、2月）※各サロンに3部送付

○サロン立上げ等に関する個別相談の実施

○訪問活動及び電話連絡により活動状況の把握

○ボランティアや各種機関の職員等の紹介や派遣、連絡調整

○レクリエーション用具・ボランティア機器の貸出（延べ16件）

○保険の加入促進

・ふれあいサロン・社協行事傷害補償（参加者）／延べ17,338名加入

・ボランティア活動保険（お世話人）／508名加入

○非接触体温計の整備（11件）

②常設型サロン創設の推進

地域の高齢者や障がい者、子育て中の親子等、近隣住民が気軽に立ち寄り、寛げる環境を備え、地域の人々が共に支え合い、様々な福祉活動を運営していく交流の拠点・居場所づくりを推進した。

○活動面での相談援助や定期訪問

○新規立上げに関する相談支援

○常設サロン開設状況

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
常設サロン数	1	1	1	1	1

③介護予防教室事業の実施（市委託事業／公募提案型）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防に伴い、事業自体の公募が無かったため未実施。

【2】住民の福祉意識の啓発、ボランティア市民活動の推進

【2】－1 ボランティアの育成・活動支援

地域におけるボランティア活動の支援と福祉教育の充実を図り、人材の育成に努めるとともに、共に生きる地域社会づくりを推進した。

①ボランティア活動の推進

地域でのボランティア市民活動を推進し、ボランティア市民活動センターと連携して、住民参加による福祉社会の創造に努めた。

○ボランティア市民活動センターとの連携

○福祉のまちづくり助成事業の実施

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
助成団体数	5 2	5 5	5 0	5 2	4 9
助成金総額(円)	1, 735, 000	1, 900, 000	1, 800, 000	2, 004, 000	1, 800, 000

○ボランティア活動に関連する情報提供(社協だより、ホームページ等)

○ボランティア活動保険の加入促進

・ボランティア活動保険加入者数 1, 891 名 (前年度 2, 425 名)

・ボランティア行事用保険加入者数 1, 695 名 (前年度 3, 161 名)

②福祉教育の推進

地域福祉・ボランティアに関する学習や体験の場を提供し、互いに支え合う心、助け合いの風土を培い、共に生きる福祉社会の創造を目指した。

○福祉協力校への助成、地域福祉・ボランティア学習と体験の場の提供

市内 3 高校、6 中学校、1 小中一貫校、18 小学校を福祉協力校に指定し、児童生徒の福祉活動に対する援助を実施した。(助成金額 9 9 3, 0 0 0 円)

【2】－2 災害ボランティア活動支援体制の充実

災害時において被災者の一日も早い生活再建を進めるために、平常時から市との連携や災害ボランティアセンター運営体制の充実を図った。

①関係機関・団体等との協働体制の確立

災害時には迅速にボランティアの支援が行えるよう、平常時から関係機関・団体等とのネットワークづくりを推進した。

※例年参画している四国中央市防災訓練は、9 月 2 日に新宮小中学校を主会場として開催されたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり参加を見合わせた。

②災害ボランティアセンターの設置・運営

災害時、速やかに災害ボランティアセンターを設置し、情報収集、現地ニーズの把握、連絡調整、ボランティアの受給調整等を円滑に行い、被災地・被災者の生活支援を行えるよう基盤整備に努めた。

○災害ボランティアセンター設置運営に関する検討会の開催

日 時 令和 2 年 1 1 月 1 9 日 (木) 8 : 4 5 ~ 1 5 : 0 0

場 所 災害ボランティア倉庫

内 容 災害ボランティア倉庫の片付け (数量・動作確認等)

参加者 1 2 名 (災害ボランティアセンター設置検討会議メンバー、他)

○災害ボランティアセンター設置運営にともなう備蓄品について、計画的な整備を進めた。

※災害ボランティアセンター設置運営の模擬訓練を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせた。

【3】住民の権利擁護、総合的な相談支援を通じた地域づくり

【3】－1 地域福祉権利擁護事業の推進

高齢になっても、障がいがあっても、地域から排除されず、必要なサービスや支援を確保して、地域での自立生活が営めるよう権利擁護に取り組んだ。

①福祉サービス利用援助事業の推進（県社協委託事業）

判断能力が不十分な方（認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など）ができる限り地域で安心して自立した生活を送れるように支援した。

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
サービス契約者数		2 8	2 8	2 7	2 8	2 5
地区 内訳	川之江	9	4	8	8	8
	三島	1 5	2 0	1 4	1 5	1 2
	土居	3	3	4	4	4
	新宮	1	1	1	1	1
新規契約者数		4	9	2	7	8
解約者数		4	8	3	4	2

○サービスを提供する生活支援員を市内に 6 名配置した。

（内訳）川之江 2、三島 2、土居 1、新宮 1

②法人後見事業の実施

受任要綱等に基づき、本会が成年後見人等となり、財産管理や身上監護を行い、成年被後見人等の権利擁護に努めた。また、後見サポートセンターを設置し、相談から利用支援ができる体制づくりに努め、制度に関する広報・啓発、また、研修会を開催し、福祉関係者のスキルアップを図った。

○成年後見サポートセンターの開設（R2.4.1）

○財産管理（預貯金や不動産の管理等）

○身上監護（介護・福祉サービスの利用契約や施設入所手続き、費用支払い等）

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
受任件数		9	7	5	4	4
類型 内訳	後見	6	5	4	3	3
	保佐	2	1	0	0	0
	補助	1	1	1	1	1
新規受任数		2	2	1	0	1
解約者数		1	0	0	0	1
制度利用相談援助件数		1 3	6	4	2	3

【3】－2 地域総合相談・援助活動の充実

住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる生活支援やその仕組みづくりを行い、福祉でまちづくりを進めた。

①生活福祉資金貸付事業の実施（県社協委託事業）

資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、生活困窮者自立支援法に基づく事業とも連携し、低所得者等の自立促進を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付を実施し、休業等により収入が減少した世帯に対し貸付を行い、生活の安定・再建に寄与した。

○令和2年度 通常貸付 相談件数42件 申込件数3件
特例貸付 相談件数1623件 申込件数663件

②生活困窮者自立支援事業の実施（市委託事業）

【自立相談支援事業】（必須事業）

生活困窮状態から脱却し、その人らしい安定した生活が実現できるよう相談・支援を実施した。また、関係機関や地域住民の協力を得て、連携による支援活動や自立生活に必要な社会資源の開発にも取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりを推進した。

【家計改善支援事業】（任意事業）

生活困窮者自立支援機構との連携の下、生活困窮者からの家計に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、支出の節約や家計に関する継続的な支援を行い、生活困窮者が家計を管理できるようなり、自立した生活をおくれるようになることを目的に事業を実施した。

（包括的・継続的な相談支援の実施）

自立相談支援事業 （必須事業）		R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
相談件数 （来所・電話等）	男	117	56	42	77	83
	女	72	57	34	44	80
	不明	0	0	0	1	2
	計	189	113	76	122	165
相談経路	本人・家族等	145	48	18	37	56
	関係機関、他	44	65	58	85	109
プラン作成件数		27	30	20	47	65
支援調整会議開催回数		13回	12回	13回	14回	11回
運営協議会開催回数		0回	1回	1回	1回	1回
相談内容（重複あり）		(1,366)	(1,017)	(1,315)	(1,549)	(1,484)
① 病気、健康、障害		106	124	350	397	314
② 住まい		43	31	53	112	182
③ 収入・生活費		432	269	339	496	409
④ 家賃、ローン支払い		44	16	14	14	18
⑤ 税金、公共料金の支払い		25	24	21	36	28
⑥ 債務		108	110	76	25	35
⑦ 仕事探し、就職		103	85	128	107	171
⑧ 仕事上の不安やトラブル		102	5	25	30	36
⑨ 地域との関係		5	1	8	3	3
⑩ 家族との関係		56	27	49	59	38
⑪ 子育て		10	9	17	14	8
⑫ 介護		10	9	13	31	27
⑬ ひきこもり・不登校		4	1	8	7	9

自立相談支援事業 (必須事業)	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
⑭ DV・虐待	5	2	4	1 1	3
⑮ 食べるものがない	5 0	7 6	7 7	8 1	9 8
⑯ その他	2 7 2	2 2 8	1 3 3	1 2 6	1 0 5
年度 3 月末利用者数	1 0 4	4 2	3 3	3 7	3 2
生活保護申請に繋がったケース数	1 3	1 5	1 2	2 5	2 8
社協生活福祉資金貸付相談	22(決定20)	15(決定5)	3(決定0)	19(決定2)	23(決定10)
緊急食糧支援実施件数	27(延べ41)	14(延べ31)	14(延べ41)	25(延べ54)	30(延べ68)
生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	0	0	1(1名就労)	2(1名就労)	4(4名就労)
住居確保給付金利用者	4 名	0 名	1 名	1 名	2 名
生活用品等支援件数	1 件	6 件	3 件	7 件	7 件
不登校・ひきこもり状況把握件数	1 3 件	—	—	—	—

家計改善支援事業 (任意事業)		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
新規登録者数 (来所・電話等)	男	2	2 3	—	—	—
	女	3	2 7	—	—	—
	不明	0	0	—	—	—
	計	5	5 0	—	—	—
相談経路	本人・家族等	1	2 4	—	—	—
	関係機関、他	4	2 6	—	—	—
家計再生プラン作成件数		1 3	1 6	—	—	—
支援内容 (延件数)	家計管理	3 1 7	2 9 8	—	—	—
	滞納解消	6 0	1 7 0	—	—	—
	債務整理	1 0 7	1 3 0	—	—	—
	貸付斡旋	0	0	—	—	—
	合計件数	4 8 4	5 9 8	—	—	—
滞納分納相談者数		8	2 0	—	—	—
法律相談(債務)者数		9	1 2	—	—	—
年金相談者数		1	7	—	—	—
障害年金相談者数		3	5	—	—	—
障害手帳相談者数		3	6	—	—	—
年度 3 月末利用者数		1 1	1 9	—	—	—

(生活困窮者支援を通じた地域づくり)

○生活困窮者支援連絡会(法テラス)勉強会

※令和 2 年度開催実績なし。(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為)

※2021 年 2 月 12 日法テラス主催「ケース会議支援制度」説明会(オンライン形式／WEB 会議アプリケーション Teams 使用)へ職員 2 名参加。

○センターパンフレット配布（相談対象者・各関係機関へ配布）

○社会資源の開拓

- ・生活困窮者等に対する食糧等支援事業における食糧物資の募集や相談者への提供、こども食堂との連携を図った。

○関係研修会等への参加

- ・第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

『コロナウイルス禍のクライシスに抗い、つながりを紡ぎ生きる希望を（住民と）共に生みだそう』

期日 11月15日（日）【全体会】、12月6日（日）【分科会】

※リモートでの参加

- ・各種講演会、研修会に参加

③地域包括ケアシステムの構築（生活支援体制整備事業の実施／市委託事業）

住まい、医療、介護、予防、福祉・生活支援等が、日常生活の場で一体的に提供できる地域での体制づくり（地域包括ケアシステム）を推進し、住民・要援護者への支援の充実と、それを支える社会資源の開発や改善、社会基盤の整備とを同時に進め、福祉社会の創出に努めた。

○生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置／市委託事業）

- ・地域住民ニーズの把握、社会資源の調査・整理（報告書作成）
- ・関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくり
- ・協議体運営への協力、生活支援体制の整備

（第一層・全市エリアの視点／地区担当ワーカーとの連携）

○生活支援コーディネーターの資質向上を目指した研修会（勉強会）の開催

日 時 令和3年3月16日（火）15:00～17:00

場 所 福祉会館1階ボランティア室

参加者 生活支援コーディネーター、市高齢介護課、地域包括支援センター

内 容 資源の把握

コーディネーターが描く今後の道筋

○市「地域ケア推進会議」への参加、活動協力

日 時 令和3年3月29日（月）13:30～15:10

場 所 福祉会館4階多目的ホール

内 容 生活支援体制整備事業 ～具体的な取り組み・地域課題の解決に向けて～

【3】－3 調査・企画・広報活動の推進

地域の要援護者の把握に努め、関係機関等と連携した支援活動に取り組むとともに、必要な事業やイベント等の企画・実施、広報活動を推進した。

①福祉票整備・要援護者の支援

要援護者の生活状況を把握し、市や民生児童委員と情報を共有し、連携を図りながら福祉ニーズへの対応や各種福祉事業等に活用するため、福祉票の整備を行った。

○調査は民生委員に依頼して実施、事務局で名簿を整備・運用・管理

- ・調査基準日／令和2年4月1日

※新型コロナウイルス感染症の影響により、調査票の提出を令和2年度内に延長した。

○福祉票の活用（地域福祉活動や個別援助活動を展開する際の貴重な基礎資料）

- ・民生児童委員と共有、市、消防署に提供し福祉事業等に活用
- ・民生児童委員の相談援助、地区社協と連携した生活支援活動等
- ・平常時の支援、災害時の要援護者支援活動に活用

②広報啓発活動の充実

社協活動や事業を展開するにあたり、その理念や内容等を住民に理解してもらえるように、様々な媒体を利用して情報を発信した。

○社協だよりの発行

〔発行回数〕 年 6 回（6・8・10・12・2・4 月）

〔発 行 日〕 発行月の 1 日

〔発行部数〕 33,000 部（全戸配布）

〔頁 数〕 4 頁（全頁カラー印刷）

○住民のニーズに合った情報発信、役に立ち親しまれる紙面づくり、内容の充実

○ホームページの公開・運営

○点字・声の広報等発行事業の実施（市委託事業）

・点字広報等の発行事業

ボランティアグループ点字やすらぎ会により毎月発行（4 名分）

図書館 4 施設にて貸し出し（令和 3 年 2 月より開始）

・声の広報等の発行事業

朗読やすらぎ会 毎月 CD 9 本、テープ 2 本吹き込み（11 名分）

川之江朗読奉仕会 毎月 CD 7 本、テープ 1 本吹き込み（8 名分）

朗読サークルつゆくさの会 毎月 CD 2 本、テープ 1 本吹き込み（3 名分）

図書館 4 施設にて貸し出し（令和 3 年 2 月より）

③社会福祉大会の開催

住民意識の向上と住民参加による福祉のまちづくりを目的に 10 月 3 日（土）の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

※表彰については、郵送による贈呈や伝達表彰等の方法により実施した。

【4】生活の質を高め安心を支える在宅福祉サービスの推進

【4】－1 訪問介護サービス

援護が必要な高齢者・障がい者宅へヘルパーが訪問し、必要な身体介護・生活援助・助言サービスを行い、日常の自立生活を支援した。

①訪問介護事業・訪問型サービスの実施

要介護状態にある利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助（掃除・洗濯・買物・調理など）を行った。

○訪問介護事業

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
サービス提供責任者数	6 名	5 名	6 名	6 名	6 名
訪問介護員数	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名	3 7 名
延べ訪問回数	10,758 回	10,473 回	10,620 回	12,035 回	13,253 回
利用者数(年度 3 月末)	8 6 人	9 1 人	9 1 人	9 6 名	8 2 名

○訪問型サービス事業

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
サービス提供責任者数	6 名	5 名	6 名	6 名	6 名
訪問介護員数	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名	3 7 名
延べ訪問回数	3,692 回	3,798 回	4,138 回	3,766 回	4,248 回
利用者数(年度 3 月末)	4 4 名	4 5 名	5 0 名	5 1 名	5 3 名

- 訪問介護員の人材確保、訪問体制の効率化（直行直帰への見直し、サービス提供責任者の配置見直し等）
- 有償サービス等との連携強化
- 介護福祉士資格の取得、各種研修会への参加、介護職員のスキルアップ体制の改善
- 感染予防対策を徹底した上での事業の実施

②障害者居宅介護等事業の実施

障がい者を有する利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事や外出の介護、その他の生活全般にわたる援助を行った。

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
	サービス提供責任者数	6 名	5 名	6 名	6 名	6 名
	訪問介護員数	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名	3 7 名
	延べ訪問回数	3,166 回	4,171 回	4,638 回	4,847 回	5,352 回
利用者数(年度 3 月末)	居宅介護	2 9 名	2 8 名	3 0 名	3 4 名	3 2 名
	重度訪問介護	0 名	1 名	1 名	1 名	1 名
	同行援護	8 名	8 名	8 名	8 名	9 名

③移動支援事業の実施（市委託事業）

単独では外出困難な障がい者（児）が、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出をする際に、ヘルパーを派遣して、外出時に必要となる移動の介助及び外出に伴って必要となる身の回りの介護を行った。

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
	サービス提供責任者数	6 名	5 名	6 名	6 名	6 名
	訪問介護員数	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名	3 7 名
	延べ訪問回数	9 8 回	1 2 5 回	1 0 2 回	8 1 回	1 5 3 回
	利用者数(年度 3 月末)	1 名	5 名	4 名	4 名	4 名

④訪問入浴・介護予防訪問入浴介護等の実施

自宅のお風呂で入浴ができない要介護者を対象に、看護職員 1 人と介護職員 2 人が移動入浴車で自宅を訪問し、浴槽を持ち込んで入浴介護を行い、利用者の身体清潔保持と心身機能維持等を図った。

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
従事者	看護職員	4 名	4 名	4 名	5 名	4 名
	介護職員	4 名	5 名	3 名	3 名	5 名
	延べ訪問回数	364 回	448 回	433 回	574 回	940 回
	利用者数(年度 3 月末)	7 名	1 0 名	7 名	1 0 名	1 4 名

*介護予防訪問入浴介護事業該当者なし

⑤訪問入浴サービス事業の実施（障がい者）

自宅のお風呂で入浴ができない障がい者を対象に、看護職員 1 人と介護職員 2 人が移動入浴車で自宅を訪問し、浴槽を持ち込んで入浴介護を行い、利用者の身体清潔保持と心身機能維持等を図った。

		R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
従事者	看護職員	4 名	4 名	4 名	5 名	4 名
	介護職員	4 名	5 名	3 名	3 名	5 名
	延べ訪問回数	1 2 2 回	1 7 5 回	1 6 1 回	1 7 8 回	2 2 0 回
	利用者数(年度 3 月末)	1 名	2 名	2 名	2 名	2 名

⑥有償サービスの実施

介護保険や障害福祉サービス等の公的サービスでは対応できない身体介護や生活援助等のサービスを有償により提供することで、高齢者や障がい者等が、自らの有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援した。

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
サービス提供責任者数	6 名	5 名	6 名	6 名	6 名
訪問介護員数	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名	3 7 名
延べ訪問回数	9 1 回	1 2 3 回	1 3 5 回	9 6 回	6 1 回
利用者数(年度 3 月末)	7 名	9 名	7 名	6 名	7 名

○介護保険サービスとの連携、特に、薬の受け取り、買物同行、通院介助など長時間の支援等のサービス提供

⑦育児等支援ヘルパー派遣事業の実施（市委託事業）

妊娠中や出産後に心身の不調などによって家事や育児に支障がある方で、家族等からの援助が受けられない状況の家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の負担軽減を図った。

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
延べ訪問回数	2 3 回	2 0 回	0 名
実利用者数	3 名	2 名	0 名

【 4 】 - 2 通所介護サービス

センターにおいて高齢者等を送迎すると共に必要な介護・生活訓練・生きがい活動等を実施し、自立生活を支援した。

①地域密着型通所介護事業・通所型サービスの実施

デイサービスセンターで、入浴・食事などの日常生活上の世話や生活に関する相談・助言、機能訓練等のサービスを日帰り提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。（定員 18 人以下）

○営業日時 毎週 5 日（月曜日～金曜日）9:30～16:00

○実施場所 四国中央市新宮町新宮 50 新宮高齢者生活福祉センター

○地域密着型

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
利用者延人数	1,530 名	2,080 名	2,713 名	2,701 名	2,183 名
月平均	128 名	173 名	227 名	226 名	182 名
利用者数(年度 3 月末)	17 名	24 名	28 名	27 名	23 名

○通所型サービス

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
利用者延人数	772 名	715 名	621 名	468 名	598 名
月平均	64 名	60 名	52 名	39 名	50 名
利用者数(年度 3 月末)	13 名	10 名	11 名	6 名	8 名

○効率的な運営を図るため、サービス提供体制・人員体制の見直し、営業日及び営業時間の拡大検討

○介護福祉士資格の取得及び各種研修会への参加推進、介護職員のスキルアップ体制の改善、事業所内での勉強会

○送迎用車両の計画的な更新

○感染防止対策を講じながらの事業実施

【４】－３ 相談支援サービス

高齢者・障がい者等の相談に応じ、ニーズの把握・資源の調整等、ケアマネジメントによる安心の在宅生活を支援した。

①居宅介護・介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施

（介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメントは市委託事業）

介護保険の利用者や、家族の要望を尊重し、心身の状態や家庭の状況を考慮して、適切なサービスが利用できるように支援した。

○居宅介護支援事業

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
介護支援専門員	9 名	1 0 名	1 0 名	1 0 名	1 1 名
利用者延人数	3,391 名	3,413 名	3,646 名	3,670 名	3,685 名
利用者数(年度3月末)	2 9 0 名	2 7 7 名	3 0 8 名	3 0 7 名	2 8 7 名

○介護予防支援事業（市委託事業）

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
介護支援専門員	9 名	1 0 名	1 0 名	1 0 名	1 1 名
利用者延人数	2 8 3 名	3 2 4 名	2 6 6 名	4 0 2 名	5 0 8 名
利用者数(年度3月末)	2 1 名	3 0 名	2 0 名	2 2 名	4 1 名

○介護予防ケアマネジメント（市委託事業）

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
介護支援専門員	9 名	1 0 名	1 0 名	1 0 名	— 名
利用者延人数	1 9 2 名	2 2 8 名	2 7 1 名	1 3 1 名	— 名
利用者数(年度3月末)	1 4 名	1 8 名	2 2 名	2 0 名	— 名

○ケアマネジャーの勤務体制の効率化

○本所及び新宮地域での事業所運営

○利用者の確保及び質の高いサービスの提供、長期的視点に立った安定した事業運営

②要介護認定訪問調査受託事業の実施（市委託事業）

認定調査員（介護支援専門員等）が申請者の自宅を訪問し、心身の状態などの基本調査、概況調査、特記事項について、本人や家族から聞き取り調査を実施した。

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
調査員(介護支援専門員)	9 名	9 名	1 0 名	1 0 名	1 1 名
月平均実績	9. 5 名	8 名	1 6 名	2 6 名	3 2 名

③指定相談支援事業の実施（相談支援の一部は市委託事業）

相談支援専門員、必要な職員を配置し、どのような相談にも応じ、地域生活の自立をめざして支援し、障がい児者の福祉増進を行った。また、必要な情報提供や便宜を供与し及び権利擁護のために必要な援助を行った。

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
サービス等利用計画数	1 2 2 件	1 4 3 件	1 5 8 件	1 2 0 件	1 2 2 件
モニタリング数	3 0 8 件	2 8 5 件	1 1 7 件	1 5 3 件	8 8 件
地域移行	0 件	0 件	2 件	1 件	0 件
地域定着	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件
相談支援専門員	専任	1 名	1 名	1 名	1 名
	兼務	2 名	2 名	1 名	1 名
事務員(支援員)	常勤	1 名	1 名	1 名	1 名
	パート	1 名	1 名	1 名	1 名

- 基幹相談支援センター、生活相談支援センター等、関係機関との連携
- 多様な相談に応じられるよう、職員のスキルアップ研修の実施・参加

【４】－４ 地域生活支援サービス

住民の福祉ニーズに対応した生活支援サービス及び必要な事業を、住民・関係機関等との協力により開発・実施することに努めた。

① 地域活動支援センターの受託運営（市委託事業）

通所者（センターを利用する障がい者等）が地域において自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援した。そのために創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図った。

センター名	し ゃ ぼ ん 玉	茶 れ ん じ
場 所	土 居 福 祉 セ ン タ ー	新宮高齢者生活福祉センター
通 所 者 数 (年 度 末)	9 名	1 1 名
作 業 内 容	○紙加工(紙袋等紐通し他) ○内職(封筒・付箋紙の袋入れ)	○農作物の生産、販売(紅茶作り、野菜作り) ○アクセサリー、雑貨の作成販売
生 活 訓 練	デザート作り、オカリナ鑑賞	習字教室、手話教室の実施 調理訓練は利用者のみで2回
季節交流行事	お花見会、クリスマス会(利用者のみ)等	あじさい鑑賞、クリスマス会を利用者のみで実施
社会参加活動	戸外活動・研修、実施せず	戸外活動・研修、公民館祭り展示のみ参加・買い物訓練等
合同活動・研修	県障がい者スポーツ大会、市関連イベント、紙まつりバザー、市障がい者運動会、市産業祭バザーすべてコロナ禍にて中止	
職 員 研 修 等	B型事業所・地域職員合同研修の実施(毎月) 四国中央市自閉症支援実践セミナー参加	

※新型コロナウイルス感染拡大のため社会参加活動や研修等が中止となり、内職受注も減少して通所者の活動に大きな影響が及んだ。

② 就労継続支援B型事業の実施

企業などに雇用されることが困難な障がい者に対して、就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会を提供し、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所(雇用契約を結ばない「B型」)の運営を行った。

- ・就労継続支援B型事業所ココロン／福社会館1階
- ・従たる事業所あおぞら／川之江文化センター1階
- ・管理者、サービス管理責任者、職業指導員、目標工賃達成指導員、生活支援員の配置
- ・相談援助及び個別支援計画による就労継続支援・日常生活自立支援の実施
- ・生産活動、野菜栽培等の農作業、就労訓練、施設外就労、求職活動・職場定着の支援等

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
延利用人数	5,603 名	5,702 名	2,224 名
登録者(年度末)	30 名	32 名	12 名
平均工賃/月	5,588 円	5,450 円	10,700 円

③いこいの湯の運営（市委託事業）

おおむね 65 歳以上で要介護認定調査の有無にかかわらず自立された方を対象に、施設に通うことで自宅に閉じこもることを予防し、生きがいづくり活動を通じ、心身と生活の安定及び要介護状態への移行の予防に努めた。

○内容：送迎、入浴、食事、レクリエーション、生きがい活動、年間行事等

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
開所日数	1 9 4 日	2 1 6 日	2 3 2 日	2 3 7 日	2 3 7 日
延利用人数	2,111 名	2,813 名	2,571 名	2,572 名	2,482 名
1 日平均（約）	1 1 名	1 3 名	1 1 名	1 1 名	1 1 名
登録者（年度 3 月末）	5 7 名	6 0 名	6 1 名	6 4 名	7 3 名

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策をして、令和 2 年 6 月 1 日より再開

④生活支援ハウスの運営（市委託事業）

○入居者数：4 名（令和 3 年 3 月末）

高齢等のため独立した生活に不安のある方が、安心して生活を送れるように、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することを目的とした事業であるが、令和 2 年 12 月 9 日までは、入居者がいないことから休止状態であった。

【 4 】－ 5 福祉介護等研修事業の実施

福祉・介護等に関する研修を企画・実施し、市内の専門多職種の連携を促進するとともに、従事者の援助技術の向上や人材の開発を推進した。

①生活援助従事者研修課程の実施検討

制度改正により、介護福祉士等は身体介護を中心に担うこととし、生活援助中心型については、新たに生活援助従事者研修課程を修了した者が担うこととする方針が示されていることから、制度の動向に注視し、実施を検討した。

②在宅連絡調整会の充実

職員間の連携を密にし、各事業の効果的運営及びサービスの向上を図った。

○定例会議、連絡会、研修会の開催

在宅福祉課担当者会（主任会）／毎月 1 回、ケアマネ連絡調整会／毎週金曜日、

サービス提供責任者会／毎月 1 回、地区連絡調整会／毎月 1 回、デイサービス連絡調整会／毎月 1 回、訪問入浴連絡調整会／随時

※新型コロナウイルス感染予防の観点から、感染拡大期については開催を見合わせた。

【 5 】社会福祉協議会の基盤整備

【 5 】－ 1 活動拠点の確保

社協活動を推進するため、地域福祉活動の拠点の確保に努めた。

①公共施設等の有効活用

現在使用しているスペースについては引き続き借用し、新規事業や既存事業での積極的な活用を検討した。

○各拠点の整備

- ・福祉会館（本所、生活相談支援センター、成年後見サポートセンター、障がい者相談支援センター、訪問介護事業所、訪問入浴事業所、居宅介護支援事業所、就労継続支援B型事業所ココロン）
- ・川之江文化センター（川之江支所、ココロン従たる事業所、ファミリーサポートセンター、ヘルパーステーション）
- ・土居福祉センター（土居支所、地域活動支援センターしゃぼん玉、ヘルパーステーション）
- ・土居老人憩いの家（いこいの湯）
- ・高齢者生活福祉センター（新宮支所、地域活動支援センター茶れんじ、新宮デイサービスセンター、新宮居宅介護支援事業所、生活支援ハウス）

○地区活動の拠点

- ・地区社協活動・・・公民館等
- ・ふれあい・いきいきサロン・・・集会所等

【5】－2 組織体制の強化

社協活動を推進するため、組織体制・機能の強化に努めた。

①理事会・評議員会機能の充実と強化

理事会と評議員会の役割を明確化し、効果的な組織運営を行うため、理事会及び評議員会の機能の充実と強化を図った。

○組織運営・事業執行の強化

○理事会の開催（年4回）

- | | |
|--------|---|
| 第1回理事会 | 6月12日（金）※理事会の決議があったものとみなされた日（書面決議） |
| 議案第1号 | 令和元年度四国中央市社会福祉協議会事業報告について |
| 議案第2号 | 令和元年度四国中央市社会福祉協議会決算及び監査報告について |
| 議案第3号 | 四国中央市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の補欠の選任について |
| 議案第4号 | 四国中央市社会福祉協議会評議員の補欠の推薦について |
| 議案第5号 | 令和2年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について |
| 議案第6号 | 四国中央市社会福祉協議会理事の補欠候補者の選定について |
| 議案第7号 | 令和2年度第1回評議員会（定時評議員会）の開催について |
| 第2回理事会 | 9月14日（月）※理事会の決議があったものとみなされた日（書面決議） |
| 報告第1号 | 定款第20条第4項の規定による会長職務の執行状況の報告について |
| 議案第1号 | 令和2年度四国中央市社会福祉協議会会長表彰及び感謝における被表彰候補者等について |
| 議案第2号 | 令和2年度四国中央市社会福祉協議会第1次補正予算について |
| 議案第3号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について |
| 議案第4号 | 令和2年度第2回評議員会の開催について |
| 第3回理事会 | 11月24日（火）10：30～10：55 福祉会館4階（出席役員10名） |
| 議案第1号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会給与規程の一部改正について |
| 議案第2号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の一部改正について |
| 議案第3号 | 四国中央市社会福祉協議会評議員の補欠の推薦について |
| 議案第4号 | 令和2年度第2回評議員選任・解任委員会の招集について |
| 第4回理事会 | 3月18日（木）※理事会の決議があったものとみなされた日（書面決議） |
| 報告第1号 | 定款第20条第4項の規定による会長職務の執行状況の報告について |
| 議案第1号 | 令和2年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会第2次補正予算案について |

- 議案第 2 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業計画案について
- 議案第 3 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会当初予算案について
- 議案第 4 号 令和 2 年度第 3 回評議員会の開催について
- 議案第 5 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について
- 議案第 6 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会防犯カメラ等管理・運用規程の制定について
- 議案第 7 号 第 4 次四国中央市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱の制定について
- 監事会の開催（年 1 回）
 - 第 1 回監事会 6 月 2 日（火）9：30～ 福社会館 1 階（出席監事 2 名）
 - 内 容 令和元年度四国中央市社会福祉協議会事業及び会計監査
- 評議員会の開催（年 3 回）
 - 第 1 回評議員会 6 月 29 日（月）※評議員会の決議があったものとみなされた日（書面決議）
 - 議案第 1 号 令和元年度四国中央市社会福祉協議会事業報告について
 - 議案第 2 号 令和元年度四国中央市社会福祉協議会決算及び監査報告について
 - 議案第 3 号 四国中央市社会福祉協議会理事の補欠の選任について
 - 第 2 回評議員会 9 月 23 日（水）※評議員会の決議があったものとみなされた日（書面決議）
 - 議案第 1 号 令和 2 年度四国中央市社会福祉協議会第 1 次補正予算について
 - 第 3 回評議員会 3 月 29 日（月）※評議員会の決議があったものとみなされた日（書面決議）
 - 議案第 1 号 令和 2 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会第 2 次補正予算案について
 - 議案第 2 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業計画案について
 - 議案第 3 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会当初予算案について
- 評議員選任・解任委員会の開催（年 2 回）
 - 第 1 回評議員選任・解任委員会 6 月 16 日（火）10:00～10:30 福社会館 1 階
 - 議案第 1 号 四国中央市社会福祉協議会評議員の補欠の選任について
 - 第 2 回評議員選任・解任委員会 12 月 4 日（金）10:30～10:45 福社会館 1 階
 - 議案第 1 号 四国中央市社会福祉協議会評議員の補欠の選任について

②専門委員会の機能の検討

専門委員会の機能についての検討及び委員の選任・委嘱を行った。

○総務・地域福祉委員会

- ・任期満了に伴う委員の選任・委嘱（6 月 1 日）
- ・委員会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○在宅福祉委員会

- ・任期満了に伴う委員の選任・委嘱（6 月 1 日）
- ・委員会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○まごころ銀行運営委員会

- ・任期満了に伴う委員の選任・委嘱（6 月 1 日）
- ・委員会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

③事務局体制の整備

より効果的な社協活動が展開できるように、組織体制や業務分掌等を構築した。

○3 課及び本所・支所の体制整備

○職員採用試験の実施（中途採用、新年度採用）

○適切な労務管理・サポート体制の強化

○働き方改革関連法の適用に伴う就業規則の全面改定に向けた協議

④ 役職員の資質向上を図る研修の実施

役員による先進地視察や職員の積極的な研修の参加により、自己研鑽をし、今後の組織運営の課題や新たな事業への取り組み、課題解決等を図った。

○ 各種研修会への参加

- ・ 関係機関主催の研修会等
- ・ オンライン・WEB研修等

※ 2月24日（水）に予定していた役員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。

⑤ 社会福祉法人の「公益的な取組」の実践

市内の社会福祉法人と協力し合い、これまで培ったノウハウを生かして、他の経営主体で担うことが期待できない福祉サービスの開発や仕組みづくりを検討した。

○ 社協が実践する地域における公益的な取組

- ・ ふれあい・いきいきサロン
- ・ 法人後見事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業

※ 公益的な取組に関する情報交換会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。

【5】－3 財源の確保

社協活動を推進するため、福祉財源の確保に努めた。

① 社会福祉協議会会費の推進

【別紙6】

ひとり一人が安心して暮らせる住みよいまちづくりのため、全戸会員制を進めた。

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
目標額	23,152,000	23,201,000	23,364,000	23,434,000	23,541,000
実績額	24,350,900	24,878,100	25,235,700	25,602,900	26,000,300
目標達成率	105.2%	107.2%	108.0%	109.3%	110.4%
地区社協配分額	12,774,900	13,277,600	13,553,700	13,885,900	14,229,800

- ・ 一般会員 年額 1 口 1,000 円
- ・ 賛助会員 年額 1 口 5,000 円

② まごころ銀行運動の推進

預託者の意向に沿った事業に使える自主財源として、積極的に推進した。

	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
預託実績額	2,320,558	5,745,677	3,820,520	3,558,577	4,237,412
(内) 地区社協指定	493,679 (21.3%)	1,319,212 (22.9%)	919,766 (24.6%)	845,065 (23.7%)	1,393,136 (32.8%)

③ 補助金・委託金の確保

社会福祉事業を展開し安定した法人運営を行っていくため、補助金・委託金の十分な確保を目指して、様々な働きかけを行った。

	種類	事業名等	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
県関係	県社協助成金	市町社協育成助成金	683,210	682,630	682,850
	県社協委託金	生活福祉資金運営事業	3,568,265	1,080,045	1,231,715
		日常生活自立支援事業	2,279,000	2,169,000	2,315,000
		地域福祉ネットワーク構築事業	0	0	0

	種類	事業名等	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度
市 関 係	市補助金	社協運営費補助金	77,653,000	73,812,000	76,646,000
	市委託金	(下記の合計)	77,659,980	79,465,935	78,820,609
	(内訳)	生活困窮者自立相談支援事業	14,500,000	14,368,182	14,500,000
		家計改善支援事業	9,240,000	9,263,017	0
		点字・声の広報発行事業	400,000	400,000	400,000
		介護予防教室	0	832,800	820,800
		介護者交流事業	0	0	1,080,000
		独居高齢者ネットワーク事業	109,000	109,000	109,000
		高齢者心配ごと相談事業	0	0	146,000
		ファミリーサポートセンター	2,600,000	2,600,000	4,700,000
		新型コロナウイルス感染症拡大防止 対策事業費補助金(ファミサポート事業)	500,000	0	0
		地域活動支援センター	16,018,000	18,943,000	22,527,000
		生活支援体制整備事業	19,088,000	16,149,000	15,709,000
		移動支援事業	224,490	312,140	388,024
		身障ホームヘルプサービス	1,525,000	2,187,500	2,012,500
		育児等支援ヘルパー派遣事業	76,000	80,000	0
		指定介護予防支援事業	1,121,700	1,212,900	1,043,700
		介護予防ケアマネジメント事業	766,800	898,200	1,090,800
		要介護認定調査	303,000	330,000	582,000
		障がい者相談支援事業	4,020,400	4,888,400	4,860,600
		土居老人憩いの家	6,374,181	6,891,796	6,900,966
		高齢者生活支援ハウス	793,409	0	1,950,219

④共同募金配分金の活用

地域福祉事業を推進するための財源として、その認知度を生かした配分金の活用を検討した。

- 共同募金の広報・啓発活動
- 効果的な配分金活用の再検討

⑤収益事業の研究・開発

補助金や委託金等の従来の財源だけでなく、人件費を含む自主財源が確保できる収益事業の研究を行った。

- 就労継続支援B型事業所の拡充など

令和2年度 地区社会福祉協議会メニュー事業実施状況

【別紙1-①】

2021年3月31日 現在

事業名	ふれあい交流事業	友愛訪問事業	生きがい・健康講座	合 計	助成金残額
助成限度額 (1地区社協あたり)	80,000	50,000	10,000	140,000	
予 算 額 (20地区)	1,600,000	1,000,000	200,000	2,800,000	
川 之 江	80,000	50,000	-	130,000	10,000
金 生	80,000	50,000	-	130,000	10,000
上 分	80,000	33,210	-	113,210	26,790
妻 鳥	80,000	50,000	-	130,000	10,000
金 田	80,000	17,985	-	97,985	42,015
川 滝	80,000	43,250	7,021	130,271	9,729
松 柏	80,000	50,000	-	130,000	10,000
三 島	80,000	50,000	-	130,000	10,000
中 曾 根	80,000	50,000	-	130,000	10,000
中 之 庄	80,000	50,000	-	130,000	10,000
寒 川	80,000	50,000	-	130,000	10,000
豊 岡	80,000	50,000	-	130,000	10,000
嶺 南	80,000	-	-	80,000	60,000
関 川	80,000	50,000	-	130,000	10,000
土 居	80,000	50,000	-	130,000	10,000
小 富 士	80,000	50,000	8,500	138,500	1,500
長 津	80,000	50,000	-	130,000	10,000
天 満	80,000	42,096	-	122,096	17,904
蕪 崎	80,000	-	-	80,000	60,000
新 宮	80,000	-	-	80,000	60,000
事業実施地区社協数	20地区	17地区	2地区		
助 成 額 合 計	1,600,000	786,541	15,521	2,402,062	397,938

【別紙1ー②】

新型コロナウイルス感染症緊急対策活動助成金額一覧表

(単位 円)

	地区	ふれあい交流事業	コロナ緊急対策助成金	助成金合計
川之江	川 之 江	80,000	76,230	156,230
	金 生	80,000	55,265	135,265
	上 分	80,000	55,554	135,554
	妻 鳥	80,000	28,626	108,626
	金 田	80,000	20,889	100,889
	川 滝	80,000	60,012	140,012
三 島	松 柏	80,000	52,323	132,323
	三 島	80,000	73,928	153,928
	中 曾 根	80,000	26,127	106,127
	中 之 庄	80,000	24,467	104,467
	寒 川	80,000	71,608	151,608
	豊 岡	80,000	20,897	100,897
	嶺 南	80,000	16,871	96,871
土 居	関 川	80,000	18,887	98,887
	土 居	80,000	54,157	134,157
	小 富 士	80,000	39,874	119,874
	長 津	80,000	22,865	102,865
	天 満	80,000	21,887	101,887
	蕪 崎	80,000	41,739	121,739
新 宮	新 宮	80,000	17,794	97,794
合 計		1,600,000	800,000	2,400,000

令和2年度 赤い羽根募金地区別実績表

令和3年3月31日現在

地区名等	世帯数	目標額 (※配分用)	実績額	実績内訳			件数内訳			達成率
				戸別 その他	法人	個人 大口	戸別・そ の他件 数	法人 件数	個人 大口 件数	
川之江	4,237	1,929,364円	1,949,700円	1,398,700	551,000	0	2,797	83	0	101.1%
金生	2,886	1,314,172円	1,276,000円	934,000	342,000	0	1,868	56	0	97.1%
上分	1,026	467,200円	572,500円	389,500	183,000	0	779	20	0	122.5%
妻鳥	2,279	1,037,767円	1,051,000円	731,000	320,000	0	1,462	35	0	101.3%
金田	1,182	538,237円	521,300円	423,300	61,000	37,000	847	11	10	96.9%
川滝	610	277,770円	403,500円	280,500	100,000	23,000	561	14	3	145.3%
松柏	2,617	1,191,679円	1,193,400円	949,400	202,000	42,000	1,899	57	29	100.1%
三島	2,824	1,285,939円	1,364,750円	736,750	580,000	48,000	1,474	126	25	106.1%
中曽根	1,959	892,052円	789,500円	580,500	151,000	58,000	1,161	33	21	88.5%
中之庄	2,103	957,624円	759,562円	585,500	125,000	49,062	1,171	44	18	79.3%
寒川	1,742	793,239円	924,500円	759,500	143,000	22,000	1,519	50	10	116.5%
豊岡	1,343	611,550円	593,000円	488,500	59,000	45,500	977	28	28	97.0%
嶺南	107	48,724円	52,000円	29,000	0	23,000	58	0	17	106.7%
関川	1,003	456,727円	405,000円	310,000	80,000	15,000	620	12	2	88.7%
土居	1,170	532,772円	658,500円	450,500	172,000	36,000	901	22	10	123.6%
小富士	970	441,700円	415,500円	415,500	0	0	831	0	0	94.1%
長津	1,550	705,809円	649,000円	564,000	75,000	10,000	1,128	13	3	92.0%
天満	530	241,341円	247,000円	219,000	23,000	5,000	438	3	1	102.3%
蕪崎	321	146,171円	226,000円	157,000	66,000	3,000	314	9	1	154.6%
新宮	422	192,162円	201,000円	191,000	0	10,000	382	0	1	104.6%
職域			95,665円	95,665						
学校			232,539円	232,539						
街頭・イベント			5,400円	5,400						
窓口			203,342円	203,342						
合計	30,881	14,062,000円	14,789,658円	11,130,096	3,233,000	426,562	21,186	616	179	105.2%

(職域＋学校＋街頭・イベント＋窓口)＝ (536,946円)

令和2年度 歳末たすけあい募金地区別実績表

令和3年3月31日現在

地区名等	世帯数	目標額 (※配分用)	実績額	実績内訳			件数内訳			達成率
				戸別 その他	法人	個人 大口	戸別・そ の他件数	法人 件数	個人 大口 件数	
川之江	4,237	960,429円	883,450円	883,450円			2,945			92.0%
金生	2,886	654,189円	583,800円	583,800円			1,946			89.2%
上分	1,026	232,570円	235,800円	235,800円			786			101.4%
妻鳥	2,279	516,596円	379,100円	379,100円			1,264			73.4%
金田	1,182	267,932円	347,900円	347,900円			1,160			129.8%
川滝	610	138,273円	191,600円	191,600円			639			138.6%
松柏	2,617	593,213円	567,200円	567,200円			1,891			95.6%
三島	2,824	640,135円	536,000円	536,000円			1,787			83.7%
中曽根	1,959	444,059円	368,100円	368,100円			1,227			82.9%
中之庄	2,103	476,701円	384,700円	384,700円			1,282			80.7%
寒川	1,742	394,871円	462,500円	462,500円			1,542			117.1%
豊岡	1,343	304,427円	291,700円	291,700円			972			95.8%
嶺南	107	24,254円	23,800円	23,800円			79			98.1%
関川	1,003	227,357円	190,825円	190,825円			687			83.9%
土居	1,170	265,212円	274,400円	274,400円			864			103.5%
小富士	970	219,876円	252,800円	252,800円			843			115.0%
長津	1,550	351,349円	334,000円	334,000円			1,113			95.1%
天満	530	120,139円	131,700円	131,700円			439			109.6%
蕪崎	321	72,763円	93,900円	93,900円			313			129.0%
新宮	422	95,658円	116,500円	116,500円			388			121.8%
職域			0							
学校			0							
街頭・イベント			0							
窓口			0							
合計	30,881	7,000,000円	6,649,775円	6,649,775円			22,166			95.0%

令和2年度赤い羽根共募配分金事業

事業	配分金額	摘要
老人福祉連合会助成事業	500,000	
ふれあい・いきいきサロン活動推進事業	573,955	
障害者福祉団体助成事業	630,000	
福祉協力校助成事業	993,720	市内小中高校28校助成
生活困窮世帯修学旅行助成金事業	560,000	小学生68名・中学生22名助成
東予地区里親会助成金事業	30,000	
母子父子家庭小中学校入学祝い金事業	750,324	小学生39名・中学生78名助成
広報紙「社協だより」の発行事業	1,028,500	
福祉のまちづくり助成事業	1,739,136	52団体助成
地区社会福祉協議会等活動助成事業	2,452,294	
どい福祉まつり開催助成	0	令和2年度未開催
社会福祉大会の開催	347,037	令和2年度未開催、伝達表彰
四国中央地区保護司会助成金	90,000	
四国中央市地区更生保護女性会助成	45,000	
民生児童委員協議会助成	223,000	
災害資材整備事業	1,073,583	
小計	11,036,549	
地域から孤立をなくそう特別事業	0	令和2年度未実施
小計	0	
配分合計	11,036,549	

令和2年度歳末たすけあい配分地区別内訳表

(令和3年3月31日現在)

○要支援世帯配分

地区名	要支援世帯数(人)	金額(円)	同居人数(人)	金額(円)	合計金額(円)
川之江	14	140,000	20	100,000	240,000
金生	3	30,000	5	25,000	55,000
上分	5	50,000	4	20,000	70,000
妻鳥	11	110,000	7	35,000	145,000
金田	2	20,000	0	0	20,000
川滝	1	10,000	0	0	10,000
松柏	14	140,000	17	85,000	225,000
三島	18	180,000	12	60,000	240,000
中曽根	9	90,000	4	20,000	110,000
中之庄	6	60,000	6	30,000	90,000
寒川	5	50,000	8	40,000	90,000
豊岡	4	40,000	2	10,000	50,000
嶺南	1	10,000	0	0	10,000
関川	1	10,000	2	10,000	20,000
土居	1	10,000	0	0	10,000
小富士	11	110,000	8	40,000	150,000
長津	4	40,000	2	10,000	50,000
天満	7	70,000	3	15,000	85,000
蕪崎	1	10,000	0	0	10,000
新宮	8	80,000	4	20,000	100,000
合計	126	1,260,000	104	520,000	1,780,000

○災害遺児配分

地区名	遺児数(人)	金額(円)
川之江	2	20,000
妻鳥	1	10,000
金田	1	10,000
中曽根	2	20,000
寒川	1	10,000
合計	7	70,000

○児童養護施設入所者配分

地区名	入所者数(人)	金額(円)
四国中央市	1	10,000
松山市	6	60,000
西条市	2	20,000
新居浜市	3	30,000
宇和島市	1	10,000
東温市	1	10,000
八幡浜市	1	10,000
徳島県三好市	5	50,000
合計	20	200,000

○老人福祉施設入所者(無年金者5名)

100,000

○福祉関係団体支援配分(7団体)

330,000

○地区社会福祉協議会活動支援(20地区)

1,000,000

○地域福祉活動推進(メニュー事業)

734,247

令和2年度歳末たすけあい配分総合計額

4,214,247 円

令和3年3月31日現在

地域名	地区名	世帯数	目標額	一般会費	賛助会費	実績額	達成率	地区社協配分額
川之江	川之江	4,237	3,177,000	2,228,900円	670,000円	2,898,900円	91.2%	1,310,400円
	金生	2,886	2,164,000	1,917,000円	0円	1,917,000円	88.6%	835,000円
	上分	1,026	769,000	761,000円	205,000円	966,000円	125.6%	581,500円
	妻鳥	2,279	1,709,000	1,451,000円	145,000円	1,596,000円	93.4%	741,500円
	金田	1,182	886,000	842,000円	105,000円	947,000円	106.9%	504,000円
	川滝	610	457,000	556,000円	290,000円	846,000円	185.1%	617,500円
	合計	12,220	9,162,000	7,755,900円	1,415,000円	9,170,900円	100.1%	4,589,900円
三島	松柏	2,617	1,962,000	2,002,000円	115,000円	2,117,000円	107.9%	1,136,000円
	三島	2,824	2,118,000	1,882,500円	249,000円	2,131,500円	100.6%	1,072,500円
	中曽根	1,959	1,469,000	1,215,500円	210,000円	1,425,500円	97.0%	691,000円
	中之庄	2,103	1,577,000	1,200,000円	225,000円	1,425,000円	90.4%	636,500円
	寒川	1,742	1,306,000	1,604,000円	170,000円	1,774,000円	135.8%	1,121,000円
	豊岡	1,343	1,007,000	1,041,500円	40,000円	1,081,500円	107.4%	578,000円
	嶺南	107	80,000	97,000円	10,000円	107,000円	133.8%	67,000円
	合計	12,695	9,519,000	9,042,500円	1,019,000円	10,061,500円	105.7%	5,302,000円
土居	関川	1,003	752,000	705,000円	35,000円	740,000円	98.4%	364,000円
	土居	1,170	877,000	925,000円	0円	925,000円	105.5%	486,500円
	小富士	970	727,000	830,000円	0円	830,000円	114.2%	466,500円
	長津	1,550	1,162,000	1,101,000円	115,000円	1,216,000円	104.6%	635,000円
	天満	530	397,000	445,000円	75,000円	520,000円	131.0%	321,500円
	蕪崎	321	240,000	267,000円	230,000円	497,000円	207.1%	377,000円
	合計	5,544	4,155,000	4,273,000円	455,000円	4,728,000円	113.8%	2,650,500円
新宮	新宮	422	316,000	380,500円	10,000円	390,500円	123.6%	232,500円
	合計	422	316,000	380,500円	10,000円	390,500円	123.6%	232,500円
累計		30,881	23,152,000	21,451,900円	2,899,000円	24,350,900円	105.2%	12,774,900円

※目標額は令和2年4月1日の広報世帯数から算出（1,000円×広報世帯数×75%）